

中東レビュー

Middle East
Review of IDE-JETRO



【編集ボード】

委員長：鈴木均

内部委員：土屋一樹、齋藤純、Housam Darwisheh、渡邊祥子、
石黒大岳

外部委員：池田明史

本誌に掲載されている論文などの内容や意見は、外部からの論稿を含め、執筆者個人に属するものであり、日本貿易振興機構あるいはアジア経済研究所の公式見解を示すものではありません。

中東レビュー 第3号

2016年3月26日発行©

編集：『中東レビュー』編集ボード

発行：アジア経済研究所 独立行政法人日本貿易振興機構

〒261-8545 千葉県千葉市美浜区若葉 3-2-2

URL: http://www.ide.go.jp/Japanese/Publish/Periodicals/Me_review/

ISSN: 2188-4595

中東レビュー Vol.3 (2015-2016)

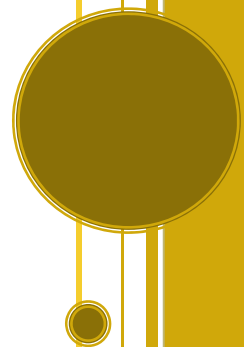
アラブ首長国連邦の対イラン 経済関係と今後の展望

UAE's Economic Relationship with Iran: the current state and outlook

齋藤 純*

This paper investigates the changes in economic relations between Iran and the UAE, which historically has continued maintaining close economic intercourse with Iran in the Gulf Area, examining the prospects for change in their relationships in the future. By focusing on their trade relations and workers' remittances among the GCC and Iran, this paper discusses changes in their economic linkages. The result of the analysis shows that the economic linkages with the UAE were closer with Iran than other GCC countries during the period 2000 - 2014.

* Jun Saito / 地域研究センター



はじめに

2015年7月に達成されたイラン核合意と2016年1月の核協議の合意実施を受け、対イラン経済制裁の段階的な解除に向けて拍車がかかることになった。このような状況の中、アラブ首長国連邦（United Arab Emirates: UAE）をはじめとする湾岸アラブ諸国は、イラン市場の開放を見据えてどのように対応しつつあるのだろうか。歴史的・地理的な関係性の強さから、長年イランとの貿易取引を行ってきたUAEにとって、対イラン経済制裁の解除は、石油価格が低迷する現状からの経済回復に向けて大きな弾みとなると期待されている。他方で、経済制裁の解除は、イランの国際経済への復帰を促し、ペルシャ湾岸地域における経済的存在感と周辺への影響力を増大させるという警戒感も根強くある。

本論考では、湾岸アラブ諸国の中でもイランとの密接な経済関係を維持し続けてきたUAEを対象に、これまでのイランとの経済関係の変化の状況を整理し、今後の展望について考察を行う。両国間の経済関係を観察するうえで特に着目するのは貿易関係と労働者送金である。2000～2014年を対象に、対イラン経済制裁が強化され、その後のイランを取り巻く状況変化に対して、UAEとイラン間の貿易取引と労働者送金がどのように変化したかに焦点を当てる。

本論考の構成は以下の通りである。第1節では、近代以降におけるUAEとイラン経済関係の素地について整理する。後節で具体的なデータ分析を行う前に、UAEとイランの歴史的な経済関係についてまとめる。第2節では、貿易関係と労働者送金の2つの視点から、両国の経済関係の変化を概観する。最後に、UAEとイラン間のこれまでの経済関係についてまとめ、対イラン経済制裁が解除された後、両国間の経済関係がどのように変化するかにについて議論する。

1. UAE-イラン経済関係の素地

(1) UAEとイランの歴史的経済関係

本節ではまず、UAEとイランの歴史的関係について経済面に焦点を置いて整理する。そもそもUAEとイランとの経済関係は、近年始まったものではなく、ペルシャ湾を介した交易関係の長い歴史を持つ。ペルシャ湾岸地域は、古来より国際的な交易ネットワークの一部であった。すでに紀元1世紀ごろにおいて、湾岸地域から真珠・染料・民族衣装・葡萄酒・ナツメヤシ・金・奴隷などを輸出し、主にインド西岸から銅・各種木材を、イエメンから乳香を輸入していたことが記録されている [村川, 2011]。その後、18～19世紀における、イ

インド産商品の湾岸地域（トゥルーシャル諸国、休戦諸国¹）への供給は、当時の地域の交易センターとなっていたペルシャ側のバンダレ・レンゲ（Linja）を介して行われていた [Al-Fahim, 2008]。しかし、1870年代に、イラン政府（ガージャール朝）による南下政策と課税政策は、当時バンダレ・レンゲで活動していたアラブ人（カワーシム部族²）やペルシャ商人の多くをドバイ、シャルジャなどのペルシャ湾の南岸地域へ移住させる契機となった。Al-Fahim [2008] などによれば、このころからペルシャ湾における交易ハブがバンダレ・レンゲからドバイに移動し、ドバイの経済発展の基盤になったと言われる。

この時期に、ペルシャ湾を縦断するドバイ・アブダビーペルシャ間の交易も活発に行われるようになった。19世紀末以降、ペルシャ湾貿易の活況を背景にイラン南部で複数のペルシャ湾海運会社が設立された [水田, 2006]。また、アブダビのザイド首長（Zayed bin Khalifa Al-Nahyan、在位 1855–1909、現ハリーファ首長の曾祖父）期には、アブダビからペルシャ湾岸へ真珠、ナツメヤシ、干魚を輸出し、綿織物、米、スパイスを輸入していたことが記録されている [Al-Blooshi, 2013]。このように、古くからペルシャ湾を縦断してペルシャ商人とアラブ商人が行き来し、多くのペルシャ系商人の家族がドバイやシャルジャなどに移住するようになった。

こうした UAE とイランとの長年にわたる交易活動や人口移動により、イラン系住民は UAE 社会に深く根付いてきた。世界銀行の推計によると 2013 年の在 UAE のイラン系住民は 41.2 万人登録されており、UAE 全人口の約 5% を占める。カタールのビジネス誌 [BQ Magazine, 2015 年 4 月号] の推計によると、UAE 国内における外国籍住民では、インド（260 万人）、パキスタン（120 万人）、バングラデシュ（70 万）、フィリピン（53 万人）に次いで、イラン系住民はマジョリティ集団の 1 つになっている（表 1）。

¹ 18 世紀終わりから 19 世紀初めにかけて、英国人たちは現在の UAE の地域を「海賊海岸」と呼んでいたが、1835 年、永続的な休戦協定が締結されて以降、「休戦海岸」あるいは「休戦諸国」と名付けた [Al-Fahim, 2008]。

² カワーシム部族は、シャルジャとラス・アル・ハイマの現首長家ファミリーである。

表 1 UAE における住民の国籍別分布

国籍	推計人口(人)	比率(%)	データ(年)
インド	260 万	27.15	2014
パキスタン	120 万	12.53	2014
UAE	108 万	11.32	2015
バングラデシュ	70 万	7.31	2013
フィリピン	53 万	5.49	2014
イラン	40~50 万	4.18~5.22	NA
...			
日本(注)	0.26 万	0.03	2015

(注) なお、在留邦人は約 3,459 人 (2013 年 10 月、外務省統計) であり、うちアブダビ約 670 人、ドバイ約 2,500 人と報告されている。

(出所) BQ Magazine 2015 年 4 月号 より筆者作成。

<http://www.bq-magazine.com/economy/socioeconomics/2015/04/uae-population-by-nationality> (2016 年 1 月 25 日アクセス)

ドバイ在住の外国人の中でイラン系住民は、比較的早期からドバイ社会と経済に根付いてきた。たとえば 1957 年には、ドバイにイラン人学校が設立されたが、当時アブダビでも国民向けの一般的な学校は設立されておらず、アブダビに初の一般的な (非宗教系の) 学校が設立されたのは、1959 年のことであった [Al-Fahim, 2008]。その後も、1970 年にイラニアン病院を設立、1985 年にイマーム・ホセイン・モスク建設、1990 年には、イラニアン・クラブが設立されたほか、1992 年にはイラン・ビジネス協議会が設立された [坂梨, 2008]。こうしたドバイにおける社会的・経済的組織の整備は、Galadari グループ³などのイラン系企業がドバイを中心に活動する素地となった。

(2) 湾岸アラブ諸国とイランの経済比較

ここでは、イラン経済の現状を湾岸アラブ諸国と比較しつつ整理し、近年湾岸地域においてイランの相対的な経済規模が低下していたことを示す。図 1 は 1990~2015 年におけるイランと湾岸アラブ諸国の GDP (購買力平価換算) を比較したものである。1990~1999 年の GCC およびイランの GDP 総額に対するイランの割合は平均で 36.6%、2000~2009 年のイランの比率は 36.0%を占めていたが、2010~2014 年には 32.7%にまで低下している。契機となったのは米国による対イラン追加制裁が決定された 2011 年である (表 2)。それまで国連安全保障理事会によって制裁は課されていたが、イラン経済全体に対する影響はそれほど

³ Galadari 家はイランの有力商家を出自とする一族で、1930 年代にドバイで創業し 1970 年代の石油ブームを追い風に成功を収めた [日本貿易振興機構, 2010]。現在、Galadari Brothers 社を旗艦としてメディア、自動車、食品・飲料、工業・技術製品、不動産など多岐にわたる分野で事業を展開している。

大きくなかったことが伺える。米国の対イラン追加制裁前後で、イランの購買力平価 GDP は 2011 年の 1.34 兆ドルから 2012 年の 1.28 兆ドルに低下している。ペルシャ湾岸地域ではイランはいわゆる「経済大国」として長らく存在感を示して来たが、経済制裁が強化された 2011 年以降イランの経済規模が縮小したことで、地域経済におけるイランの相対的な影響力が低下した。

図 1 湾岸アラブ諸国とイランの購買力平価 GDP による経済比較
(1990~2015 年、単位：%)

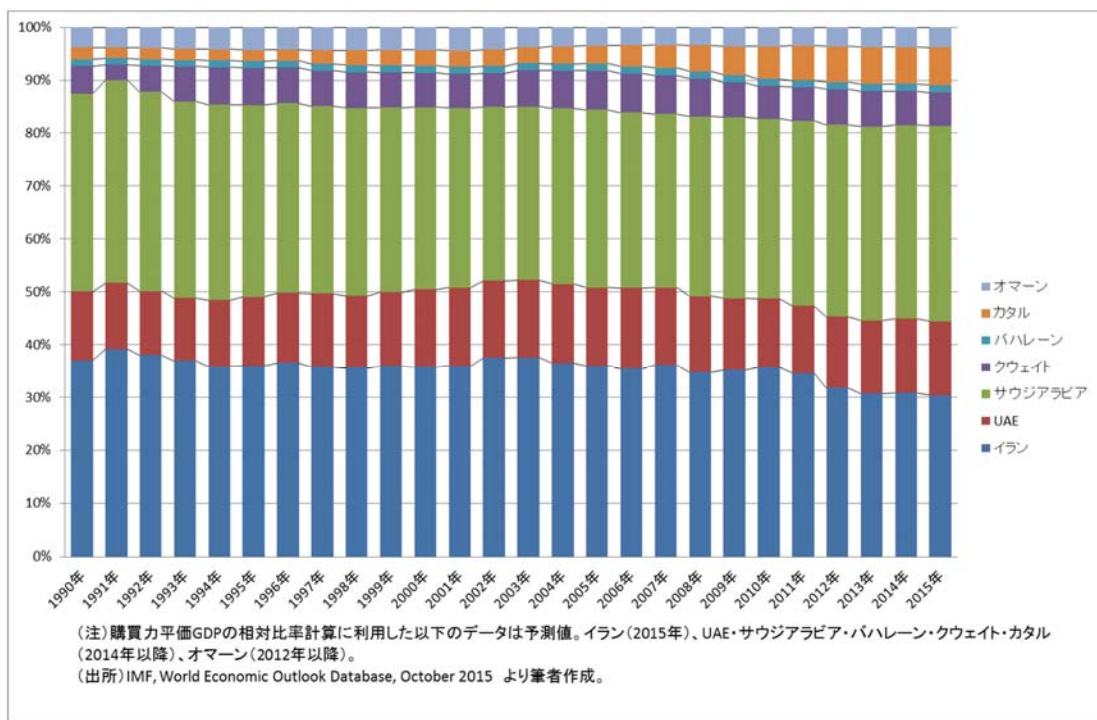


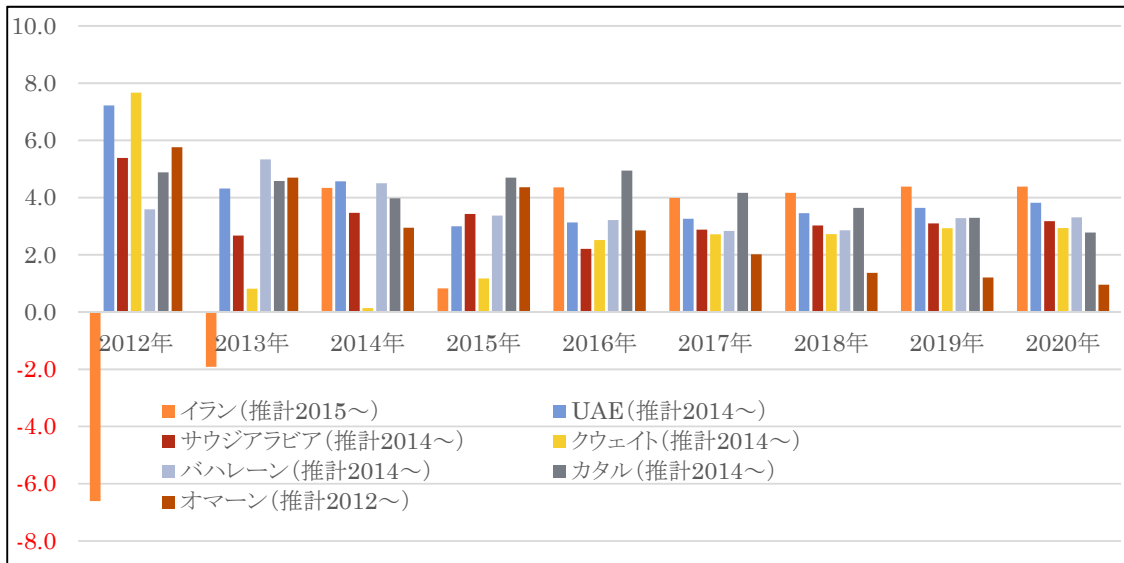
表 2 最近のイラン経済制裁の概要 (2006~2015年)

年	日付	内容
2006年		国連安全保障理事会(安保理)、対イラン制裁発動。
2010年	6月	国連安保理、第4次対イラン制裁決議(1929号)を採択。
	7月	米国、対イラン包括制裁法(Comprehensive Iran Sanctions, Accountability, and Divestment Act of 2010; CISADA)を制定。
2011年	12月	米国、対イラン追加制裁決定。ドル取引を禁止する金融制裁。
2012年	1月	経済制裁:イラン産原油のEU域内への輸入禁止、国際銀行間通信協会(SWIFT)によるイラン金融機関へのサービス停止、EUによるイラン産原油を輸送する船舶への保険サービス停止。
2013年	8月	ロウハーニー政権誕生以降、P5+1とイラン間で核協議が再開。
	11月24日	P5+1(国連常任理事国+ドイツ)とイラン間で、ジュネーブ共同行動計画(Joint Plan of Action; JPOA, JPA)が合意。
2014年	1月20日	JPOAが、EUと米国により実施。限定的な制裁一部解除は、「Implementation Day(実施日)」まで引き続き継続。
2015年	5月	米国、2015年イラン核合意検討法(2015 Iran Nuclear Agreement Review Act)発効。
	7月14日	P5+1とイラン、核開発プログラムに関する「共同包括行動計画(Joint Comprehensive Plan of Action; JCPOA)」について合意。イランが核開発能力の制限に関する措置を実施すれば、米国はイランと取引を行う非米国人や外国企業に対して科している金融制裁などを解除する予定。
	12月15日	国際原子力機関(IAEA)の理事会は、イランの核開発疑惑に関する調査を終了することを決議。

(出所) 寺中・アブドリ (2011)、寺中 (2014) をもとに報告者作成。

しかし、国際機関によるイランの経済見通しについては、比較的楽観視されることが多い。これまでの経済制裁下で制限されていた原油生産が再開され低水準の原油価格のまま推移したとしても、石油収入を増加させることができること、2013年以降のインフレ対策として実行されてきた財政・金融引き締め策が功を奏していること、制裁下で石油収入に依存しない経済体制を維持してきたため近年の原油価格の急落の影響が小さいことなどがこれらの楽観的な見通しの背景となっている [IMF, 2015]。まず、2015年10月発表のIMFの経済見通しによれば、2015年のイランの名目GDP成長率は0.8%と予測されているものの、2016年以降は4%以上と予測されている (図2)。2020年のイランの名目GDP成長率予測値について言えば、4.4%であり湾岸アラブ諸国よりも高く評価されている。世界銀行の予測でも、経済制裁が2016年に解除されるという条件付きながら、イランの実質GDP成長率は2016年に5.1%、2017年には5.5%と楽観的な予測がされている。また、イランの経済見通しが楽観的にみられる1つの要素として、経済制裁解除後に回収される凍結海外資産の存在がある。イランは凍結された海外資産が1,017億ドルあり、制裁が解除されればすぐに290億ドルがイランの収入となると見られている [2015年8月13日付、Newsweek]。

図2 名目 GDP 成長率予測値 (2012～2020年、単位：%)



(注) ここでの推計の前提条件として、原油価格を 2015 年に 51.62 ドル、2016 年以降 50.62 ドルとするなどとしている。

(出所) IMF, World Economic Outlook Database, October 2015 より筆者作成。

他方で、湾岸アラブ諸国に対する経済見通しについては、ばらつきが見られる。一般に、石油輸出に依存する湾岸アラブ諸国は、原油価格の下落の影響を受けやすいが、国家歳入に占める石油収入の割合の大きなオマーン・クウェイト・サウジアラビアでは、名目 GDP の見通しも特に低く評価されている [IMF, 2015]。2016～2020 年にかけて、湾岸アラブ諸国全体の名目 GDP 成長率は減速するとみられているが、2016～2020 年の平均名目 GDP 成長率の予測については、相対的に石油収入への依存度が小さいグループ：カタール (3.8%)、UAE (3.5%)、バハレーン (3.1%) と、依存度の高いグループ：サウジアラビア (2.9%)、クウェイト (2.8%)、オマーン (1.7%) に分けることができる。しかし、湾岸アラブ諸国内で UAE とカタールの経済見通しが相対的に高く評価されているとはいえ、UAE では 2020 年にドバイ万国博覧会、他方カタールは 2022 年にサッカー・FIFA ワールドカップ大会を控えており、不動産プロジェクトをはじめ大型のインフラ関連プロジェクトを抱えているにもかかわらず、3%前後の経済成長率見通しはやや厳しいものと言わざるを得ない。

2. UAE-イラン経済関係を見るための2つの視点

次に、第2節では、UAEとイランとの経済関係を貿易関係と労働者送金の2点から整理し、2000年代を通じて湾岸アラブ諸国とイランとの経済関係の中で、UAEとイラン間の関係が例外的に強まっていたことを示す。

(1) UAEとイランの貿易関係

まず、UAEにとってイランは歴史的な経緯と地理的な近さもあり、重要な貿易パートナーであり続けてきたが、貿易相手国としてのイランの重要性は、近年特に高まりつつあった。表3は、2000～2014年における、UAEの輸出相手上位10か国と商品輸出額（FOBベース）の推移を示したものである。2000年におけるUAEからイラン向け商品輸出額は10.5億ドルで商品輸出総額の3.0%に過ぎなかったが、2012年には280億ドル、2013年には277億ドル、2014年には293億ドルとUAEの商品輸出総額の拡大とともにイラン向け商品輸出額も増加してきた。

表3 UAEの輸出相手国と輸出額（FOBベース）の推移
（2000～2014年、単位；100万ドル）

順位	2000年		2004年		2008年		2012年		2013年		2014年	
	輸出先	輸出額	輸出先	輸出額	輸出先	輸出額	輸出先	輸出額	輸出先	輸出額	輸出先	輸出額
1	日本	13,468	日本	16,658	日本	42,512	日本	39,992	日本	38,643	日本	37,937
2	韓国	4,275	韓国	6,627	インド	22,254	インド	34,780	インド	30,195	イラン	29,262
3	タイ	1,605	イラン	4,978	韓国	17,499	イラン	27,970	イラン	27,711	インド	24,738
4	シンガポール	1,369	インド	3,592	イラン	13,420	タイ	14,321	韓国	16,475	韓国	14,722
5	オマーン	1,350	タイ	3,374	タイ	10,146	シンガポール	14,243	タイ	15,788	中国	14,146
6	イラン	1,049	オマーン	2,535	シンガポール	5,736	韓国	13,741	シンガポール	15,035	シンガポール	13,997
7	パキスタン	1,036	シンガポール	1,688	オマーン	5,668	中国	9,835	中国	11,568	タイ	11,567
8	インド	980	パキスタン	1,611	パキスタン	4,748	オマーン	6,576	オマーン	9,248	オマーン	8,650
9	米国	906	英国	1,426	中国	4,206	パキスタン	5,714	パキスタン	5,745	パキスタン	5,915
10	フィリピン	797	ベルギー	1,370	台湾	4,192	台湾	4,213	トルコ	4,895	台湾	4,995
	その他	8,499	その他	16,253	その他	38,140	その他	53,160	その他	57,111	その他	55,568
	合計	35,335		60,113		168,520		224,546		232,414		221,496

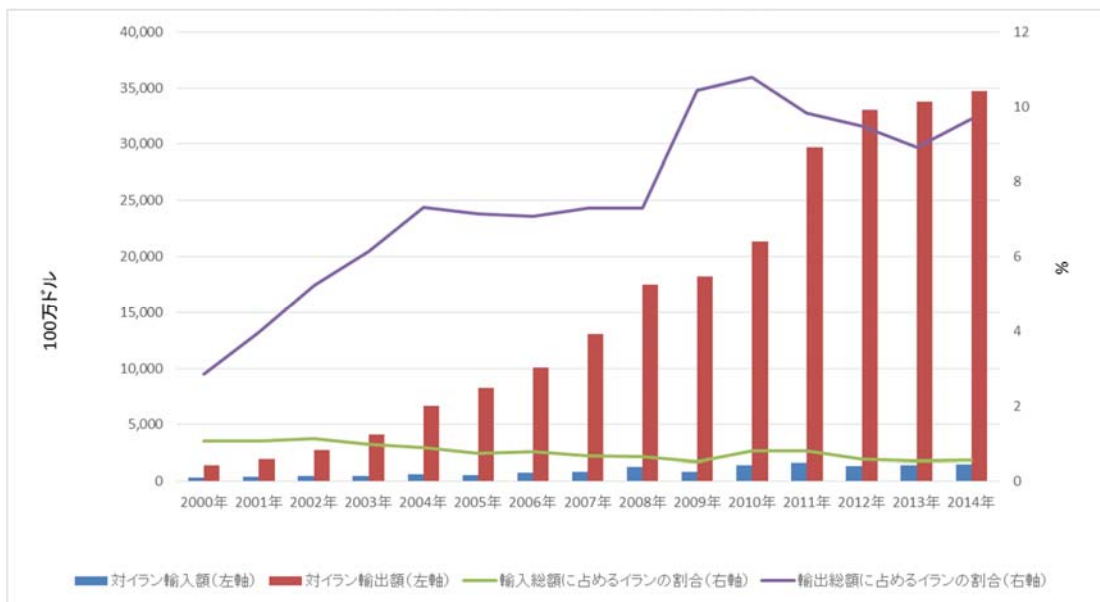
（注）本表の輸出額は、商品輸出のみを対象としている。

（出所）IMF, Direction of Trade by Country より筆者作成。

また、UAE の輸出に占める再輸出を考慮すると、2013 年の商品輸出総額 2,335 億ドル（うち石油輸出 1,294 億ドル）に加え、再輸出が 1,407 億ドルと推計されている。そのうち 20%程度がイラン向け再輸出と言われており、UAE の商品輸出と再輸出のうちイラン向けの割合についても近年特に高まっていることが分かる。

2007 年の国際金融危機と 2009 年のドバイショックは、UAE の輸出産業にも悪影響を与えたが、輸出総額が伸び悩むなかでもイラン向け輸出は堅調に成長を続けてきた（図 3）。2008 年の UAE 輸出総額のうちイラン向けの比率は 7.3%であったが、2009 年には 10.4%にまで拡大している。2011 年 12 月に米国の対イラン追加制裁が決定し、ドル取引を禁止する金融制裁が発動された後、イランの輸出比率は低下するものの、2014 年には輸出総額の 9.7%まで回復した。

図 3 UAE の対イラン貿易額の推移（2000～2014 年）



(注) 輸出額は FOB、輸入額は CIF 基準。

(出所) UNCTAD database より筆者作成。

UAE にとって、対イラン貿易は輸出超過になっていた。イランへの輸出額に対しイランからの輸入額は相対的に小さい（図 3）。UNCTAD のデータによると、2014 年の UAE のイラン向け輸出総額 347 億ドルに対して輸入総額は 15.2 億ドル⁴に過ぎない。UAE の輸出総

⁴ UAE 向けのイランからの主要輸入産品は、食品、建築資材、石油化学製品、カーペット、ピスタチオ、陶器、農産物などであった（2014 年）。

額に占めるイラン向けの割合は 9.7%であるのに対して、輸入総額に占めるイランの割合は 0.6%であった（2014 年）。2000～2014 年の期間においては、UAE の輸出にとってイランの比重は増加傾向にあったが、輸入に関してはほぼ横ばい、あるいは低下傾向にあった。

イランにとっても、UAE は最も重要な貿易相手国であり、イラン税関資料によれば、2014 年のイランの輸出総額（非石油部門のみ）に占める UAE の構成比は 11.0%、輸入総額の 23.2%を占めたと報告されている。2014 年 8 月にはイランの石油副大臣が、ドバイ及びアブダビ向けの天然ガス輸出を交渉中であり、クウェイトもイラン産ガスの輸入に興味を示しているとの発言をしており [2014 年 8 月 16 日付、*Trend*]、もしこうした大型の案件が将来に現実のものとなるならば、UAE とイラン間の貿易関係はさらに深まると予想される。

(2) 労働者送金

次に、労働者送金の面から UAE とイラン間における近年の経済関係の深化についてまとめる。広く中東北アフリカ諸国においては、UAE は外国人労働者の受け入れ国として重要な労働者送金の供給国になりつつあるが、一方でイランは多数の労働者を周辺国に送り出し、労働者送金の主要な受入国の 1 つになってきた。そして、労働者送金を受け入れるイランにとって、UAE の貢献が近年大きなものになってきている。UAE からの海外向け労働者送金総額は 293 億ドル（2014 年）で全世界の総額の 5%を占める⁵。ただし、労働者送金の統計について公式送金と非公式送金が存在することに留意する必要がある。中東調査会（2006）によると、2004 年の UAE の公式の海外送金額は 40 億ドルであったが、これに加えてハワーラなどの非公式送金⁶が 14.4 億ドルであったと推計されている。

UAE から全世界向けの労働者送金が拡大する中で、UAE からイラン向けの労働者送金も増加傾向にあった。世界銀行の統計によると、UAE からイランへの労働者送金額は 2010 年に 3700 万ドルから、2013 年に 3.5 億ドル、2014 年には 3.6 億ドルと拡大している（図 4）。ただし、イラン向け労働者送金は、UAE の労働者送金総額のなかでは必ずしも大きな割合を占めるものではない。たとえば 2014 年のイラン向け送金額 3.6 億ドルは UAE からの送金総額の 1.25%に過ぎない⁷。しかし、イラン向け労働者送金総額に占める UAE の割合が、2010 年の 3.1%から 2014 年の 26.3%に拡大していたことは注目に値する。UAE 中央銀行

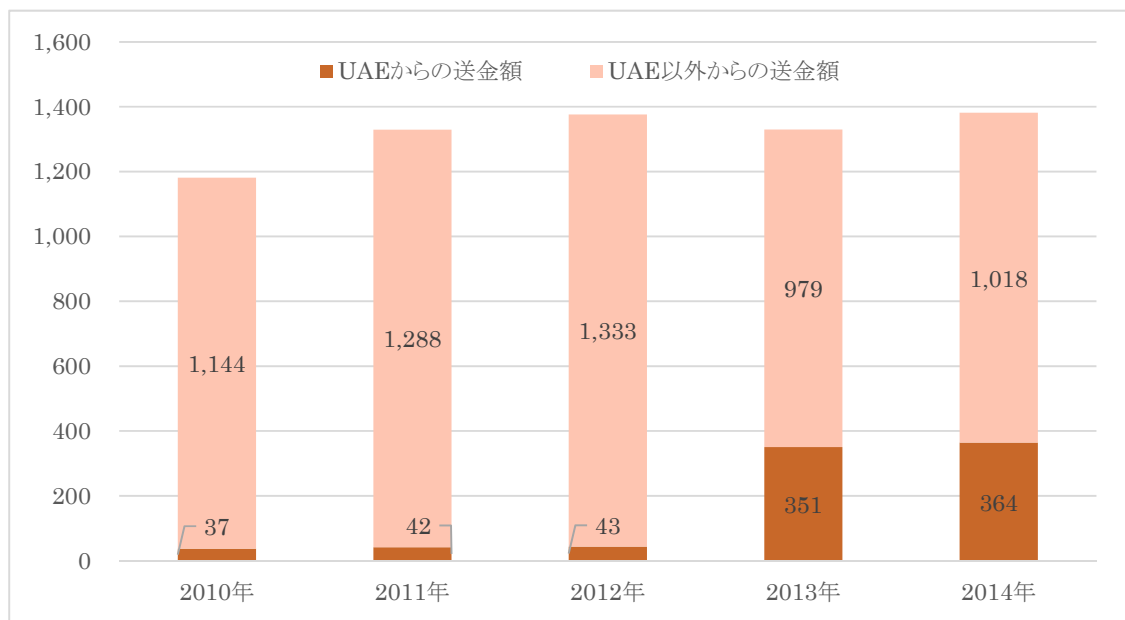
⁵ UAE の労働者送金総額が全世界の 5%という比率は一見小さく見えるが、首位の米国 1309 億ドル（総額の 22%、同年）と比較すると決して小規模とは言えない。

⁶ ハワーラ(Hawala)とは、文書記録を残さずに行う伝統的な送金システムである。送り手は仲介ブローカーに金を預け、海外などで別のブローカーから受け取る。のちにブローカー間で勘定を精算する。一般に、ハワーラ・ブローカーによる送金手数料は、銀行など正規の送金手数料よりも安いとされ、外国人労働者などの送金に使われることが多い。

⁷ 同年における UAE の労働者送金の主要受け取り国は、インド(126 億ドル)、パキスタン(41.5 億ドル)、フィリピン(34.6 億ドル)、バングラデシュ(26.2 億ドル)、エジプト(18.4 億ドル)であった。

は、2000年以降マネーロンダリング対策の一環として、非公式な海外送金の監視に取り組んできた。監視強化を受けて、それまで非公式のチャンネルを利用していた労働者送金が、公式のチャンネルを利用するようになったことも一因と考えられる。また、2010年時点でUAEからイランへ送金を行う場合、1日当たり20万ディルハム（5.5万ドル）を超える場合のみ当局への報告を義務付けられており、EUにおける規制と比べても比較的緩やかなものであった。これらを背景として、UAEからイランへの公式ルートを通じた労働者送金が活発化したと思われる。先の非公式送金も含めるとイラン向けの労働者送金に占めるUAEの割合はさらに大きいものと予想される。

図4 イラン向け労働者送金額の内訳（2010～2014年、単位：100万ドル）



(出所) World Bank、Bilateral Remittance Matrices より筆者作成。

(3) イランと湾岸アラブ諸国間の経済的リンク

これまで、貿易構造と労働者送金の側面からUAEとイランとの間の経済関係の変化について論じてきた。ここで、イランおよびUAEの周辺国について、2000年と2014年における対UAE依存度を対GDP比率で計算し、各国のUAEとの経済的なリンク（つながり）の変化について整理を試みる（表4）。結果的に、UAEに対する経済的な依存度は、2000～2014年にかけて、他のGCC諸国よりもイランのほうが強まっていることが分かった。

表 4 UAE との経済的リンケージの変化（対 GDP 比率、%）

	UAE への輸出		UAE からの輸入		UAE からの労働者送金	
	2000 年	2014 年	2000 年	2014 年	2000 年	2014 年
イラン	0.08	0.3	0.32	7.73	0.01	0.09
サウジ アラビア	0.44	0.6	0.31	0.5	0	0
クウェイト	0.2	0.34	0.83	0.66	na	0
カタール	2.88	3.18	1.27	1.18	na	0.01
バハレーン	1.21	2.39	1.34	1.32	na	0
オマーン	4.48	7.02	7.85	12.23	0	na

（注）輸出、輸入、労働者送金は UAE との名目取引額が各国の名目 GDP に占める比率を示した（%）。

（出所）IMF, World Economic Outlook Database、Direction of Trade by Country より筆者作成。

対 GDP 比率で見たイランの対 UAE とのリンケージについて見ると、2000～2014 年にかけて輸出・輸入・労働者送金を通じたリンケージが強まったことが特徴である。他の GCC 諸国は、2000 年時点でもともと輸出と輸入の対 UAE 依存度はイランよりも高かったが（特にオマーン、カタール、バハレーン）、2014 年においてはクウェイト・カタール・バハレーンの輸入で対 UAE 依存度の微減が観察された。労働者送金に関しては、UAE からの他の湾岸アラブ諸国への労働送金額が明らかにされていないことが多いが、UAE からイラン向けの労働者送金が対 GDP 比において増加していることは指摘できる。

おわりに：考察と今後の展望

最後に、今後の UAE とイラン間の経済関係を見通すうえで、これまで整理してきた貿易関係と労働者送金の視点を背景に、以下の 2 点を今後の展望として指摘したい。

第一に、これまでイランに対する経済制裁の有無にかかわらず、UAE とイラン間の経済関係は密接に維持されてきたことから、短期的には経済制裁が解除された後には経済関係のさらなる強化あるいは回復の動きがみられると考えられる。すでに 2014 年から 2015 年 12 月末までの間にも、UAE のビジネス界がイラン市場へ働きかける動きが報道されてきた。2014 年 3 月には、UAE 商工会議所主催で UAE 企業団がテヘランを訪問し、引き続き両国間での企業レベルでの経済協力を進めていくことが協議された。2015 年 8 月には、RAK セ

ラミックス社⁸が関連子会社である在イラン法人企業の株式の 20%を取得し、完全子会社化を行ったと報じられた。同社は、将来の制裁解除を見据えて、完全子会社化を通じてイラン市場へのシェア拡大と中央アジア市場向けの生産拠点強化をもくろんでいる [2015 年 8 月 6 日付、*Saudi Gazette*]。

第二に、対イラン経済制裁解除が、UAE とイランとの主に貿易部門における依存関係を変化させる可能性についてである。これまで経済制裁下にあり国際金融市場において封じ込められていたイランにとっては、UAE 特にドバイが国際貿易網と国際金融市場への貴重な窓口として活用されてきたことは無視できない。これまではイランへの直接的な貿易取引が困難であったため、イラン向け貨物をいったんドバイに送り、ドバイ発の貨物としてイランに送るといった手段がとられてきた。また、イラン人がドバイで商品を買付け、それをイランへ送るといった方法によって [細井, 2011]、実質的にドバイがイランの貿易窓口の機能を担ってきた。経済制裁が解除され国際金融市場に「普通の国」としてイランが復帰した場合、ドバイは対イランの「特殊な窓口」としての機能を維持し続けることは可能であろうか。仮に、イランがドバイを経由せずに他国と直接貿易取引を行うようになった場合、対イラン貿易におけるドバイのアドバンテージは失われうる。ただし、現在のところドバイはイラン向け貿易窓口であるにとどまらず、地域における一大貿易ハブとしての機能を確立しつつある。ドバイが今後も地域における再輸出拠点としての機能を維持し続けることが、UAE がイランの重要な貿易パートナーであり続けることとなるだろう。

最後に、UAE とイランを取り巻く周辺状況は極めて流動的であり、2016 年 1 月のイランとサウジアラビアの関係悪化とそれに伴う各国の反応など、突発的な事案が生じうる。UAE とイラン間の経済関係を含めた国際関係が危機的な事態に陥る可能性を含めて注視を続ける必要がある。

⁸ RAK セラミックス社は、ラアス・アル・ハイマ首長国(Ras Al Khaimah;RAK)に本拠を置くセラミック製品製造企業。1989年にサウード首長(Sheikh Saud Bin Saqr Al Qasimi)により設立された王族系企業である。国内だけでなくバングラデシュや中国、スーダン、イラン、インドなど海外へも製造拠点を拡大する多国籍企業に成長しつつある。企業へのリンクは、www.rakceramics.com。

<参考文献>

- Al-Blooshi, K. S. 2013. “The Emergence of the Bani Yas Tribe as an Independent and a Political Entity, and the Rise of the Emirate of Abu Dhabi,” in *K. S. Al-Blooshi (Ed.), Abu Dhabi during the Era of Zayed the First*, pp.3-26, Dubai, United Arab Emirates: Makarem LLC.
- Al-Fahim, M. 2008. “From Rags to Riches – A Story of Abu Dhabi,” Create Space Independent Publishing Platform.
- International Monetary Fund. 2015. “Regional Economic Outlook: Middle East and Central Asia,” October 15.
- 坂梨祥 2008.「イランとドバイ」『中東協力センターニュース』2008/8/9.
- 中東調査会 2006.「UAE」『中東研究』No.491, pp.37-42.
- 寺中純子 2014.「制裁の一部緩和が続く中でのイラン経済」『中東研究』No.522,pp.96-105.
- 寺中純子、ケイワン・アブドリ 2011.「イラン:制裁の効果と今後の展開」『海外投融資』No.20(2), pp.2-16.
- 日本貿易振興機構 2010.「アラブ首長国連邦の消費市場とビジネスグループ」日本貿易振興機構.
- 細井長 2011.『アラブ首長国連邦(UAE)を知るための60章』明石書店.
- 水田正史 2006.『近代イラン金融史研究』ミネルヴァ書房.
- 村川堅太郎(訳) 2011.『エリユトゥラー海案内記』中央公論新社.